

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 24 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	勤労雇用対策費				
担当課係名	商工課	課	労政雇用	係	作成者 阿部慶太
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画のページ 73
	基本計画	雇用環境の整備			
	主要施策	企業の活性化と就職支援			
予算費目	一般	会計	5款	労働費	1項 労働諸費
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 34 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	なし				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内求職者、新卒求職者への就労サポート
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	求職者に求人情報等を提供し就労機会の増加をはかり、地域の活性化に資する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	求人情報提供事業として、毎週ハローワークが発行する求人情報を各庁舎、出張所、コンビに配置するとともに、市ホームページに掲載する。 事業所視察会開催事業として、新卒者へ地元企業を視察する機会を提供する。

【事務事業の推移】

項 目		単位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	情報提供回数	目標 回	65	65
			実績 回	63	62
			達成度 %	96.9%	95.4%
	成果指標	有効求人倍率	目標 倍	0.68	0.68
			実績 倍	0.41	0.58
			達成度 %	60.3%	85.3%
投下コスト	項 目	総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		134	191	
	人 件 費 (B)		—	848	829
	職 員 数		—	0.10	0.10
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479	8,286
	(A) + (B) 投下コスト		—	982	1,020
	財源内訳	国 庫 支 出 金		0	0
		県 支 出 金		0	0
		地 方 債		0	0
		そ の 他		0	0
		一 般 財 源		982	1,020
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		15,587	16,452	
	市民1人当たりのコスト(円)		33	35	

【事務事業の今までの成果】

雇用実績は把握できないが、市内コンビニへの情報提供（週間求人）は一定の効果があると考えている。また、就職を希望する高校三年生を対象とした事業所視察会では、市内事業所の取組などを肌で感じることができ、地元就職を検討する生徒もいる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	県及び近隣自治体と連携し高校生を対象とした就職面接会を開催してる。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	企業の動向や、目指す職業についての知識を得ることで、就職への意識が高まっている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>A</b>	A 現状のまま継続（実施）	地域雇用の促進対策事業として進めている。 今後もハローワークと連携を図り、地元企業を視察する機会を提供することにより、高校生の地元就職に結びつけるとともに地元定住を促進したいと考えている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 1</b>	市内事業所の訪問強化等により、事業所との連携をさらに強化し、雇用推進に努めるべきと考えます。

